

# 日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

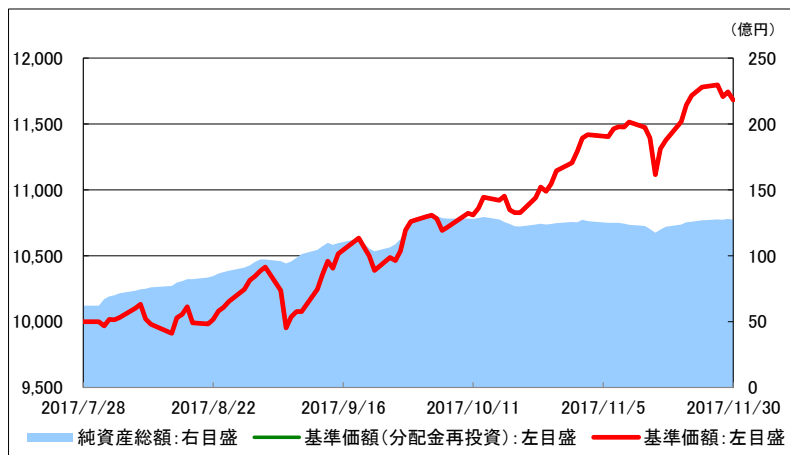
追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2017年11月30日

決算日 : 毎年 5月30日

## 基準価額の推移



※ 基準価額は、設定日前日を10,000として指数化したものです。  
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

## 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,682 円	+ 390 円
純資産総額	127.35 億円	+ 1.90 億円

## 期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	+ 3.45%
3ヶ月	+ 12.49%
6ヶ月	-
1年	-
3年	-
設定来	+ 16.82%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
 ※ 設定来騰落率は、設定日前日との比較です。

## 分配の推移(1万口あたり、税引前)

設定来分配金合計額 - 円

決算期	-	-	-	-	-
分配金	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円

※ 初回決算日が2018年5月30日であるため、基準日現在分配実績はありません。  
 ※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 資産構成

資産種別	比率
株式	97.2%
株式先物	0.0%
短期金融資産等	2.8%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

## 組入上位10業種

	業種	比率
1	サービス業	14.9%
2	機械	14.9%
3	電気機器	12.6%
4	情報・通信業	12.1%
5	化学	6.6%
6	精密機器	6.3%
7	小売業	5.7%
8	ガラス・土石製品	3.4%
9	金属製品	2.7%
10	卸売業	2.7%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

## 株式 市場別内訳

	銘柄数	比率	
東証一部	大型(TOPIX 100)	0	0.0%
	中型(TOPIX Mid 400)	31	24.1%
	小型(TOPIX Small)	71	60.3%
東証二部	7	4.5%	
ジャスダック	7	3.9%	
東証マザーズ	6	4.4%	
その他市場	1	0.0%	
合計	123	97.2%	

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。  
 ※ 大型、中型、小型の分類は東京証券取引所の定義によります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 日本中小型株ファンド

&lt;愛称:発掘名人&gt;

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2017年11月30日

決算日 : 毎年 5月30日

## 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	ノーリツ鋼機	精密機器	1.9%
2	日精エー・エス・ビー機械	機械	1.5%
3	朝日インテック	精密機器	1.4%
4	ツクイ	サービス業	1.4%
5	トーカロ	金属製品	1.4%
6	ピーエス三菱	建設業	1.4%
7	アウトソーシング	サービス業	1.4%
8	ドンキホーテホールディングス	小売業	1.4%
9	ライク	サービス業	1.3%
10	安川電機	電気機器	1.3%

※比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

## 組入上位10銘柄のご紹介

## 1. ノーリツ鋼機(精密機器)

ものづくり、ヘルスケア、創薬、シニア・ライフ、アグリ・フードの5分野を中心に展開。グループ傘下にはマーカーペンのペン先製造で世界トップシェアを誇るテイボー(株)や、AIによる遠隔画像診断支援サービスを行う(株)ドクターネット、医療ビッグデータの利活用を行うヘルスデータ・プラットフォーム(株)などがある。

## 2. 日精エー・エス・ビー機械(機械)

ペットボトルなどプラスチックボトル成形機を製造する。世界トップレベルのシェアを誇り、日本とインドに生産拠点を設け、およそ40カ国に販売代理店を有するグローバル企業。

## 3. 朝日インテック(精密機器)

独自技術によるガイドワイヤーを中心としたカテーテル治療等の医療器具の製造・販売を行う。現在タイ、ベトナム、フィリピンに工場を設け、主力製品のガイドワイヤーは106の国と地域に展開するなど世界で高いシェアを誇っている。

## 4. ツクイ(サービス業)

デイサービス等の在宅介護事業、有料老人ホーム事業、サービス付高齢者住宅事業、人材開発事業を営む。神奈川県を基盤に全国600を越える事業所でサービスを展開しており、介護員の研修を通じて医療との連携強化を図っている。

## 5. トーカロ(金属製品)

自動車や半導体、宇宙開発や先端医療等で使用される部品に溶射加工を施し、高機能皮膜を形成する。アメリカ、ヨーロッパ、アジアの有力企業と30年以上にわたる技術交流があり、中国やインドネシアに子会社を設立するなどグローバル展開を推進。

## 6. ピーエス三菱(建設業)

コンクリートの弱点となる引張力への耐性を高めるための「プレストレスト・コンクリート技術」のパイオニアであり、当技術を用いた製品の製造や工事を請け負う。当社は三菱マテリアルの系列会社である。

## 7. アウトソーシング(サービス業)

製造業全般の業務請負サービスを提供。食品および電気機器、輸送機器、化学・薬品、金属などの業種が対象。請負元の持つ技術や設備と、当社の労務管理・人材育成・雇用技術を融合することで質の高い人材派遣を目指す。

## 8. ドンキホーテホールディングス(小売業)

首都圏を中心に深夜まで営業を行う総合ディスカウント店を全国展開している。食品、日用品をはじめ、雑貨、衣料品、家電製品、ブランド品に至るまで、バラエティに富んだ商品を豊富に取り揃える。

## 9. ライク(サービス業)

携帯電話販売向けの人材派遣が主力の総合人材サービス会社であり、介護関連サービスや子育て支援サービスへの事業展開も積極化している。人材不足の流れを受け、コールセンターや物流への人材派遣が好調。

## 10. 安川電機(電気機器)

モータ、コントローラ、インバータ、産業ロボットの製造・販売に従事する電気機器メーカー。「メカニズム」と「エレクトロニクス」を融合した「メカトロニクス」という概念を世界に先駆け提唱し、機械制御に電子技術を応用することでさまざまな産業の自動化・効率化に貢献している。

※ 企業のご紹介を目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、当該銘柄の将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

## 日本中小型株ファンド

&lt;愛称:発掘名人&gt;

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2017年11月30日

決算日 : 毎年5月30日

## 日本株式市場の動向

11月の国内株式市場は、3カ月連続の上昇となりました。日経平均株価はザラバで23,000円台と約26年ぶりの高値をつけました。

史上最高値を更新した米国市場や4-9月期の国内企業業績が好調であったことが背景にあります。中旬にかけて決算発表が一巡すると、目立った買い材料が見当たらず、上値の重い展開となりました。しかし、下旬にかけては米国で減税法案の早期成立期待が高まり、NYダウが初の24,000ドル台に乗せたことなどを好感し、上昇して終わりました。

東証33業種では石油・石炭製品、小売業、海運業、鉱業、空運業など16業種がTOPIX(東証株価指数)をアウトパフォームし、ゴム製品、繊維製品、水産・農林業、非鉄金属、電気・ガス業など17業種がアンダーパフォームしました。

規模別ではマザーズやジャスダックなどの小型株が大型株をアウトパフォームしました。

## 運用状況

11月の騰落率は+3.45%となりました。

独自要因で成長することが期待され、投資魅力の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。PER(株価収益率)などバリュエーション面で割高となった銘柄を一部売却し、長期的に成長が期待され割安な水準にある銘柄を組み入れました。また、決算内容や企業取材結果を踏まえて、銘柄の入れ替えを実施しました。

当月の基準価額は、保有していたサービス業や機械等の銘柄が好調に推移したことから、上昇しました。

基準価格の上昇に寄与した銘柄は「日精エー・エス・ビー機械」と「ノーリツ鋼機」等が挙げられます。「日精エー・エス・ビー機械」は、小ロット多品種生産が得意なペットボトル成形メーカーですが、好調な決算が確認され株価が上昇しました。また、「ノーリツ鋼機」は、子会社が行う遠隔画像診断支援サービス等、今後の事業拡大が期待され先月に引き続き堅調に推移しました。

## 今後の運用方針

当ファンドは、ボトムアップリサーチに基づき、成長性、競争優位性、収益性が高く、株価水準が割安であると判断され、中長期的に魅力のある銘柄に投資します。また、独自の技術や優れたビジネスモデルを有する企業や社会の課題解決に挑み、高い経営目標に向かって全社一丸となって邁進している企業等、数字には表れない定性面にも注目しています。

企業訪問により経営者の取材をするなかで、幅広い業種で各社の業績が好調であると感じます。これまで業績不振であった企業も回復の兆しが見えていることが多く、技術革新によりこれまで注目されていなかった事業が大きく成長する企業もあり、変化が見られる会社が多く存在します。取材活動を通じ、景況感は良好であると感じています。好景気が持続するためには、実質賃金の力強い上昇が必要であり、2月以降の春闘の状況等も注視したいと思えます。

また、幅広い業種で業績が好調であるため、特定の業種だけではなく、全体的な上昇が期待されます。先月もこれまで大幅に株価が上昇した半導体関連銘柄が反落する一方、内需株や銀行株が上昇する局面がありましたが、過度に上昇した銘柄は調整し、出遅れていた銘柄にも注目が集まりやすい局面にあると考えます。各銘柄の株価水準も注視しながら、ポートフォリオを組成したいと思います。

当ファンドの組入銘柄は主に、中長期的な成長が見込まれる企業群です。具体的には、IoTの普及や自動運転化等に伴い高成長が期待される半導体関連や電気自動車の普及に伴い恩恵の受けられる素材関連、次世代移動通信システム(5G)等の銘柄に注目しています。また、これらのテーマ以外にも独自調査を行い業界内での優位性が高い銘柄に注目します。積極的に取材活動を行うなか、銘柄の入れ替えを実施し、最適なポートフォリオの維持に努めてまいります。

# 日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2017年11月30日

決算日 : 毎年 5月30日

## ファンドの目的・特色

### ◆ファンドの目的

主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち中小型株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

### ◆ファンドの特色

1. 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づいて、個別銘柄の選定及びポートフォリオの構築を行います。
2. 銘柄の選定・組入れについては、企業の成長性、収益性、競争優位性等の分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行います。

## 投資リスク

### 《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

### 【価格変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の低下要因となります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

### 【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号  
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ホームページ : <http://www.chibagin-am.co.jp/>  
サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

## 販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 日本中小型株ファンド

<愛称:発掘名人>

追加型投信/国内/株式

当初設定日 : 2017年7月31日

作成基準日 : 2017年11月30日

決算日 : 毎年 5月30日

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	無期限(2017年7月31日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年5月30日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。

### ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》	
■ 購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
■ 信託財産留保額	<b>ありません。</b>
《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》	
■ 運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して <b>年率1.5552%(税抜1.44%)</b> を乗じて得た額とします。
■ その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。	

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

#### <本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 本資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 本資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。